

2026年7月7日 全9頁

Indicators Update

2026年5月消費統計

サービスと半耐久財が強く、総じて見れば前月から増加

経済調査部 エコノミスト 龐 鈞文

[要約]

- 2026年5月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+3.7%と2カ月連続で増加した。耐久財は減少した一方、サービスと半耐久財を中心に増加した。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+2.5%だった。供給側統計の商業動態統計では、GPIの財指数で実質化した小売販売額が同+1.4%だった。総じて見れば、5月の個人消費はサービスと半耐久財を中心に前月から増加したと判断される。
- 先行きの個人消費は緩やかな増加が続こう。26年春闘での賃上げ率は高水準が維持されており、名目賃金の上昇は続くだろう。政府の物価高対策などにより、物価上昇率は一定程度抑制される。ただし、原油の輸入価格が代替調達もあって高止まりする場合、非エネルギー分野の価格にも波及し、個人消費を下押しするだろう。

図表1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計		2026年 1月	2月	3月	4月	5月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 0.4	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 2.5	1.5	▲ 1.3	1.6	3.7	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.3	0.8	総務省、二人以上世帯
		前月比	0.3	0.9	▲ 1.0	0.9	2.5	
供給側	小売販売額	前年比	1.8	▲ 0.1	1.4	2.8	5.3	経済産業省
		前月比	3.0	▲ 2.0	1.0	2.1	1.9	
	百貨店売上高	前年比	2.3	1.6	3.2	5.2	8.3	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	1.1	1.6	2.2	0.0	0.7	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	2.7	1.0	▲ 1.7	1.1	2.9	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	8.5	6.6	5.7	8.0	9.8	日本フードサービス協会
	旅行者取扱額	前年比	4.8	0.4	12.3	6.9	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.2	1.0	1.1	1.3	1.3	総務省
		前月比	0.2	+0.0	0.2	0.3	0.1	

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

<2026年5月の消費総括>前月から増加／サービスと半耐久財が強い

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+3.7%と2カ月連続で増加した（**図表 1**）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+2.5%と、2カ月連続で増加した。さらに、供給側統計の1つである商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+1.4%だった。総じて見れば、2026年5月の個人消費はサービスと半耐久財を中心に前月から増加したと判断できる。

<CTI ミクロ・家計調査（需要側）>「その他」など5費目が増加

2026年5月のCTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10大費目¹のうち、「その他」（前月比+18.7%）、「教育」（同+15.0%）、「被服及び履物」（同+10.7%）、「家具・家事用品」（同+8.0%）、「食料」（同+1.2%）の5費目が増加した。

他方、「交通・通信」（前月比▲2.0%）、「住居」（同▲5.1%）、「教養娯楽」（同▲2.3%）、「光熱・水道」（同▲2.6%）、「保健医療」（同▲2.8%）の5費目が減少した（**図表 2**）。

図表 2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2025年		2026年						シェア (%)
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
消費支出	▲4.4	2.3	▲1.0	0.3	0.9	▲1.0	0.9	2.5	100.0
食料	▲1.1	0.6	▲1.2	1.2	▲0.6	▲0.2	0.6	1.2	26.2
住居	▲5.1	▲1.9	5.0	6.8	▲2.1	▲1.6	3.2	▲5.1	6.3
光熱・水道	▲0.9	▲6.2	2.2	▲2.9	4.0	▲3.7	▲5.7	▲2.6	7.3
家具・家事用品	▲2.7	5.1	▲4.0	4.8	▲4.1	5.8	10.6	8.0	4.0
被服及び履物	2.0	3.6	▲4.5	▲2.4	4.6	0.8	▲4.9	10.7	3.4
保健医療	▲6.6	3.4	3.5	▲4.3	0.4	8.7	▲5.0	▲2.8	5.4
交通・通信	▲8.2	5.5	▲1.5	2.4	2.1	▲6.7	14.1	▲2.0	18.9
教育	▲7.0	17.9	▲2.2	▲10.3	▲6.6	15.0	▲11.0	15.0	4.9
教養娯楽	▲3.1	1.2	▲1.6	2.3	0.2	1.1	▲1.3	▲2.3	10.1
その他	▲8.4	2.3	▲3.2	▲1.7	6.2	▲6.1	▲7.5	18.7	13.4

（注）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。シェアは2025年の数値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、CTI ミクロの 10 大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「その他」は 3 カ月ぶりに大幅に増加し、全体を押し上げた。諸雑費を中心に、こづかいや交際費などへの支出が拡大した。「教育」は 2 カ月ぶりに増加した。私立大学などの授業料等を中心に支出が大幅に増加しており、前月の減少からの反動増が表れたとみられる²。「被服及び履物」は 2 カ月ぶりに増加した。洋服を中心に支出が増加した。「家具・家事用品」は 3 カ月連続で増加した。「食料」は 2 カ月連続で増加した。外食を中心に支出が増加した。

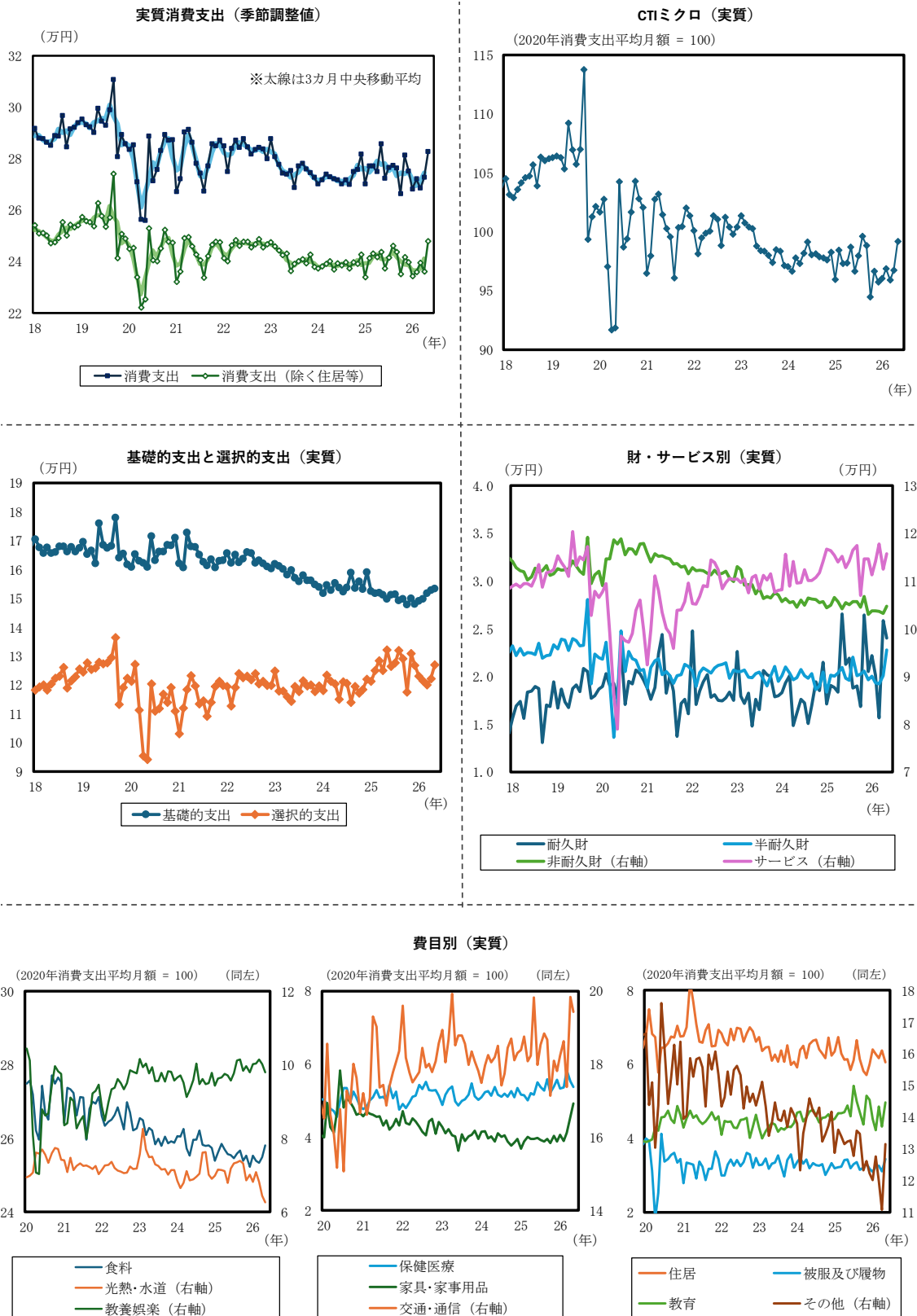
他方、「交通・通信」は 2 カ月ぶりに減少した。自動車等関係費を中心に支出が減少した。自動車税の環境性能割の廃止で税負担が軽減されたことなどを受け、前月に自動車への需要が集中した反動減が表れたとみられる。「住居」は 2 カ月ぶりに減少した。設備修繕・維持を中心に支出が減少した。「教養娯楽」は 2 カ月連続で減少した。教養娯楽サービスを中心に支出が縮小した。「光熱・水道」は 3 カ月連続で減少した。家計調査では上下水道料などへの支出が減少した一方、電気代などへの支出は増加した。「保健医療」は 2 カ月連続で減少した。保健医療サービスを中心に支出が縮小した。

家計調査における基礎的支出は前月比+0.3%と、5 カ月連続で増加した。また、選択的支出は同+4.0%と、2 カ月連続で増加した（いずれも大和総研による季節調整値、**図表 3 中段左**）。

消費支出を財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値、**図表 3 中段右**）、サービス（前月比+2.8%）が 2 カ月ぶりに、半耐久財（同+13.4%）が 2 カ月連続で増加し、全体を押し上げた。また、非耐久財（同+1.5%）も 4 カ月ぶりに増加した。他方、耐久財（同▲6.9%）は 2 カ月ぶりに減少した。

² ただし、授業料等は児童や学生がいる一部の世帯以外はほとんど支出しないため、サンプルサイズが小さく振れが大きい。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。図表中段は、それぞれ GPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

＜商業動態統計（供給側）＞小売販売額は名目・実質ともに3カ月連続で増加

2026年5月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+1.9%と3カ月連続で増加した（**図表4、5**）。また、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+1.4%だった。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中6業種が前月から増加した。「その他小売業」（前月比+2.8%）は3カ月連続で増加した。「機械器具小売業」（同+6.9%）は3カ月連続で増加した。家電大型専門店の販売額（大和総研による季節調整値）（同+15.2%）などが大幅に増加した。「飲食料品小売業」（同+1.4%）は2カ月ぶりに増加した。コンビニのファーストフード及び日配食品（同+1.9%）のほか、スーパーの飲食料品（同+0.3%）が増加した。「燃料小売業」（同+3.6%）は2カ月ぶりに増加した。「各種商品小売業」（同+3.4%）は2カ月ぶりに増加した。百貨店の商品販売額（同+3.7%）が押し上げた。「織物・衣服・身の回り品小売業」（同+3.1%）は2カ月連続で増加した。平年より気温が高く推移した（巻末図表「全国の平均気温・日照時間・降水量」参照）ことで、夏物商品の販売が好調だったとみられる。

他方、「自動車小売業」（前月比▲1.3%）は3カ月ぶりに減少した。前月の大幅な増加からの反動減が表れた。5月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同▲7.9%と減少しており³、この結果とも整合的だ。

図表4：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2025年			2026年					シェア(%)
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
小売業計	0.7	0.7	▲1.0	3.0	▲2.0	1.0	2.1	1.9	100.0
各種商品小売業	1.2	1.8	▲1.6	3.3	▲2.1	1.2	▲1.6	3.4	5.6
織物・衣服・身の回り品小売業	▲2.6	2.8	▲4.4	4.4	0.3	▲0.6	0.6	3.1	4.7
飲食料品小売業	0.1	0.7	▲0.6	2.6	▲1.2	0.2	▲0.5	1.4	28.0
自動車小売業	6.2	▲2.2	▲1.5	10.1	▲5.1	3.0	14.9	▲1.3	11.5
機械器具小売業	1.5	▲1.4	2.6	2.9	▲6.9	1.7	2.2	6.9	6.6
燃料小売業	▲0.8	0.9	▲2.9	2.7	▲4.0	6.8	▲3.6	3.6	9.0
その他小売業	0.7	0.9	0.4	0.2	▲0.2	0.5	1.1	2.8	24.8

（注1）経済産業省による季節調整値。

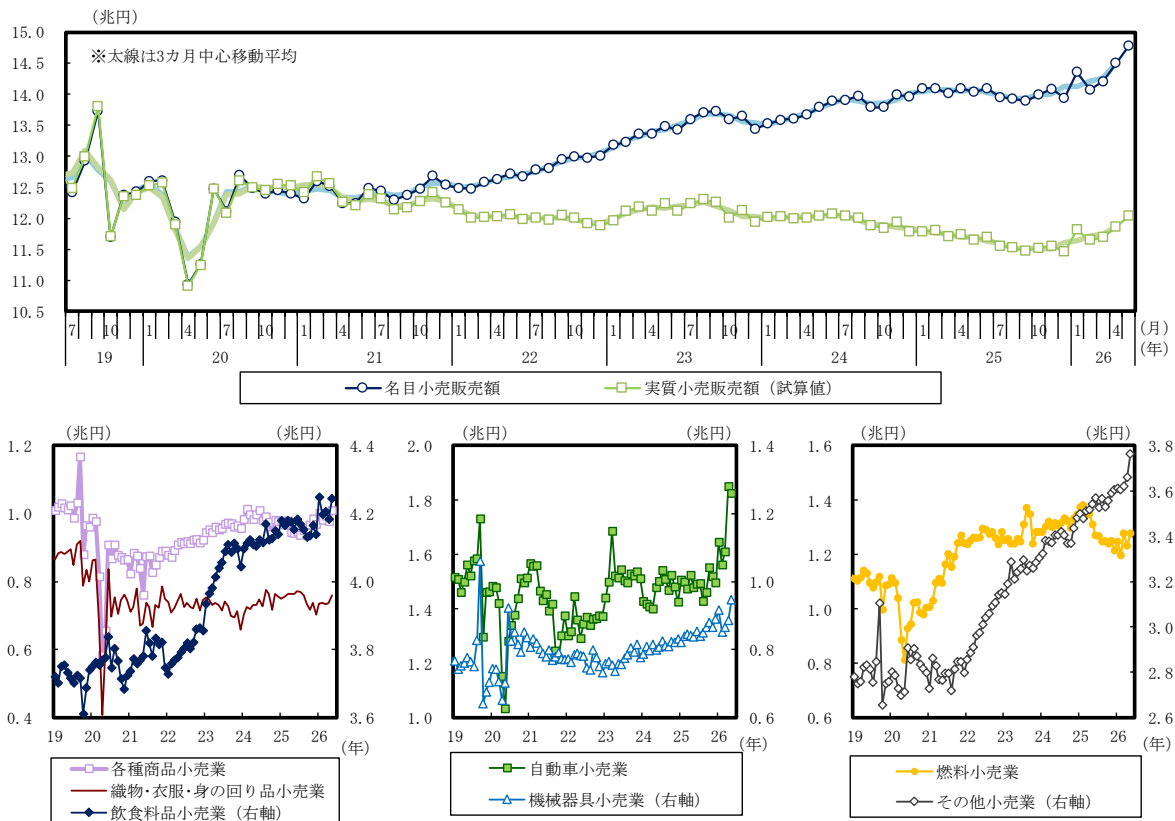
（注2）「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他の小売業」。

（注3）シェアは、2025年の数値。「無店舗小売業」の系列がないため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

³ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2026/7/3号）](#)」（大和総研レポート、2026年7月3日）を参照。

図表 5 : 名目小売販売額（業種別）の推移



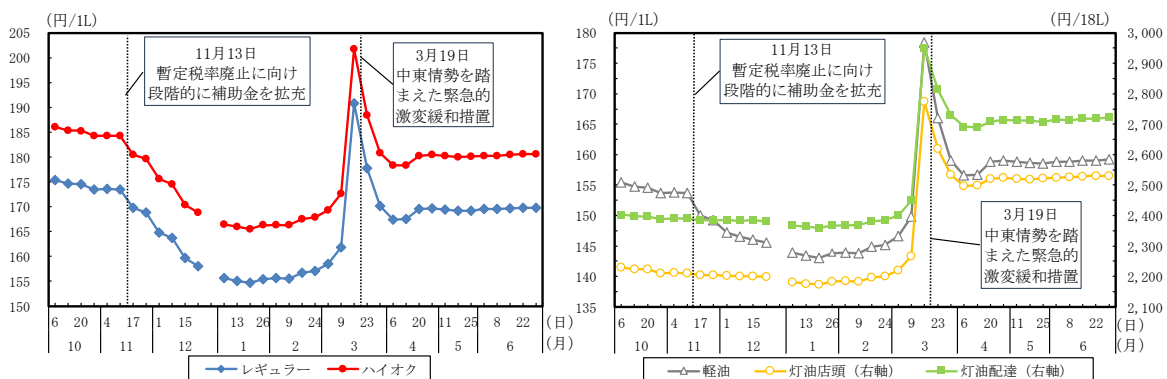
(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省、総務省統計より大和総研作成

図表 6 : 給油所小売販売価格の推移（2025-26年）



(注) いずれも現金価格の全国平均。2025年12月最終週は調査なし。

(出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

＜2026年6月の消費＞5月から減少した可能性

業界統計や個社データ、JCB消費NOWをもとに判断すると、2026年6月の消費は5月から減少したとみている⁴。財消費では、6月前半の実績をもとに試算した家電のJCB消費額（大和総研による季節調整値）が大幅に減少し、スーパーのJCB消費額（同）も減少した。百貨店やアパレルの売上高も軟調に推移した。一方、新車販売台数（同）は増加した。サービス消費では、新幹線輸送量の前年比伸び率は全体として軟調に転じたほか、外食のJCB消費額（同）も前月から減少した。

＜先行き＞個人消費は緩やかな増加基調が続く見込み／価格上昇の広がりには注意

先行きの個人消費は緩やかな増加基調が続くとみている。名目賃金の伸び率が緩やかに上昇する一方、政府の物価高対策もあって物価上昇率が一定程度抑制されることで、所得環境の改善が継続するだろう。

労働需給がひっ迫する中、名目賃金の伸び率は高水準で推移するだろう。2026年春闘について、日本労働組合総連合会（連合）が7月3日に発表した第7回（最終）回答集計結果によると、定昇相当込みの賃上げ率の平均は5.01%と前年同時期（5.25%）の水準をやや下回るものの、5%台の高水準となった⁵。

消費者物価について、燃料油に対する緊急的激変緩和措置（**図表6**）や7月使用分から9月使用分まで実施される電気・ガス料金の補助といった政府の物価高対策が短期的な物価の下押し要因となる。政府によると、標準的な家庭における電気・ガス料金の負担軽減額は3カ月で計5,000円程度となるという⁶。

ただし、代替調達もあって原油の輸入価格が高止まりする場合⁷、エネルギー価格だけでなく、原材料費や輸送費の上昇を通じて非エネルギー分野の価格にも波及し⁸、消費を下押しするだろう。帝国データバンクによると、中東情勢の悪化によるコスト高などを理由に値上げされた飲食料品の割合は6月末時点で2割を超え、「今後はさらに高まる可能性が高い」という⁹。また、消費動向調査（内閣府）によると、6月の消費者マインドは小幅に改善したものの依然として低水準にあり（巻末図表「消費者マインド」参照）、個人消費への悪影響が懸念される。

⁴ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2026/7/3号）](#)」（大和総研レポート、2026年7月3日）を参照。

⁵ 日本労働組合総連合会（連合）「[3年連続の5%超え！～2026春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～](#)」（2026年7月3日）

⁶ 首相官邸「[中東情勢を踏まえた令和8年度補正予算等についての会見](#)」（2026年5月25日）

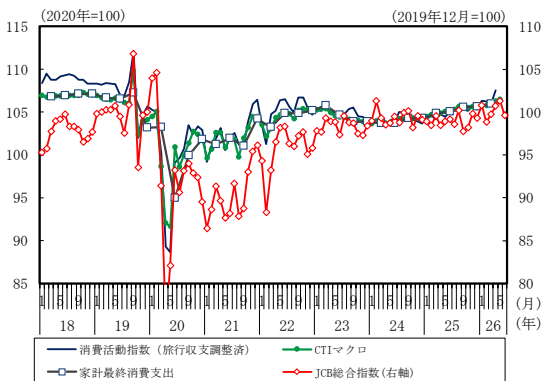
⁷ ホルムズ海峡を経由しないルートでの中東や他地域からの原油の代替調達が広がっているが、他地域からの輸入価格は中東産と比べて割高である。詳細は、神田慶司・秋元虹輝・菊池慈陽・横田凱「[日本経済見通し：2026年6月](#)」（大和総研レポート、2026年6月23日）を参照。

⁸ 詳細は、横田凱・中村華奈子「[2026年5月全国消費者物価](#)」（大和総研レポート、2026年6月19日）を参照。

⁹ 帝国データバンク「[『食品主要195社』価格改定動向調査 ― 2026年7月 飲食料品値上げ、7月は2566品目 年間2万品目ペース](#)」（2026年6月30日）

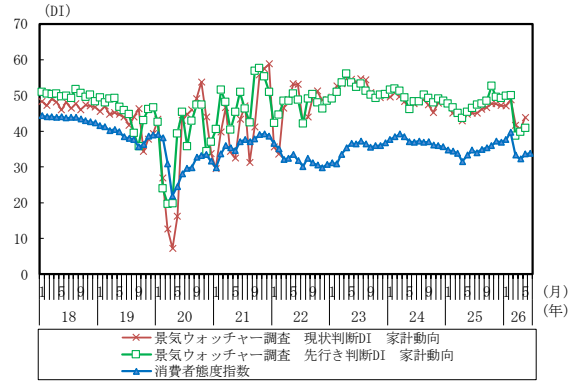
消費・概況

GDPベースの家計最終消費支出と各種消費指数



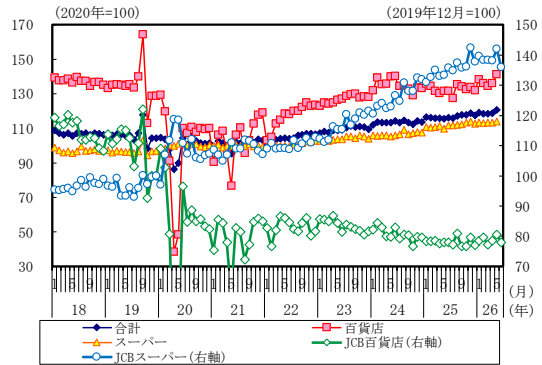
(注) JCB総合指数は大和総研による季節調整値。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。燃料小売業、電気・ガス・熱供給・水道業および通信業を除く。対応するCPIで実質化。直近値は月前半のデータをもとに伸び率を試算。
 (出所) 内閣府、日本銀行、総務省、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

消費者マインド



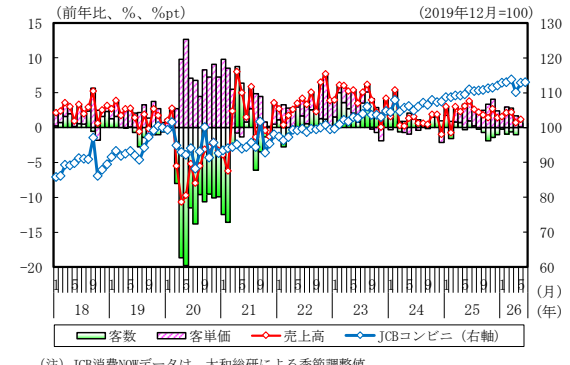
(注) 内閣府による季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



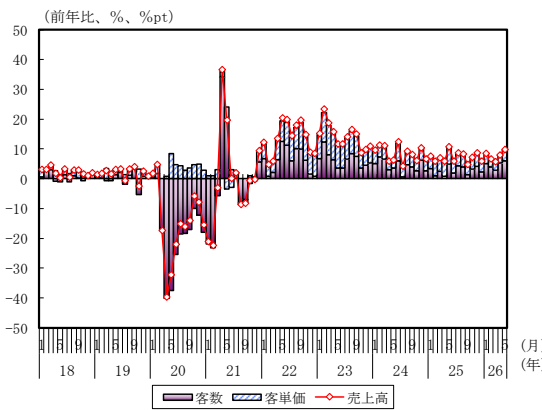
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
 (出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



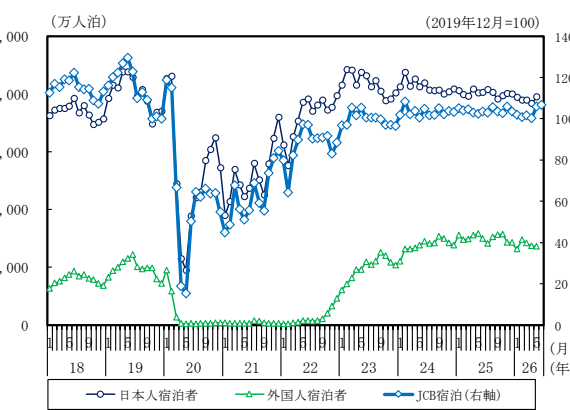
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
 (出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

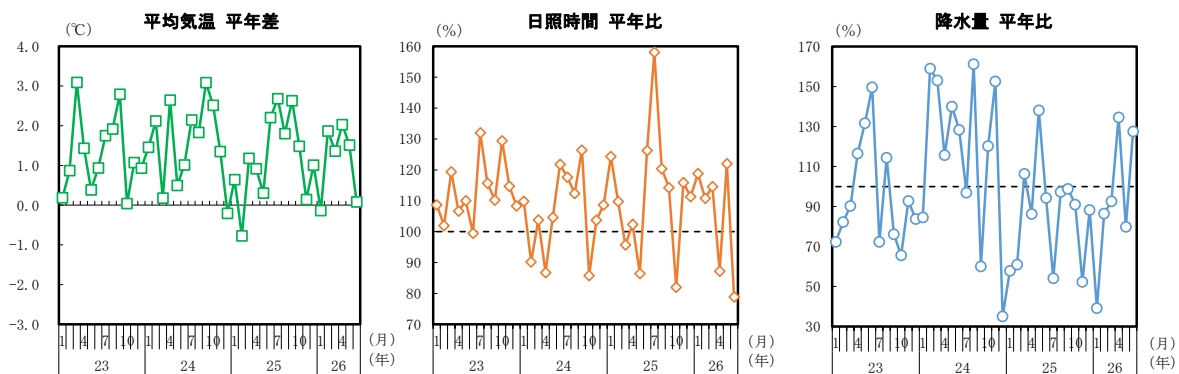
宿泊者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2025年国勢調査の人口で加重平均したものの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成